

2019年度事業報告書

2020年5月

一般社団法人 セメント協会

目 次

I. 法人の概要	1
1. 設立趣旨	1
2. 設立年月日	1
3. 定款に定める目的	1
4. 定款に定める事業内容	1
5. 会員の状況	1
6. 主たる事務所・従たる事務所	1
(1) 主たる事務所	1
(2) 従たる事務所	2
7. 役員等に関する事項	2
(1) 理 事	2
(2) 副会長	2
(3) 専務理事	2
8. 委員会委員に関する事項	2
(1) 政策審議会	2
(2) 総務委員会	3
(3) 流通委員会	3
(4) 生産・環境委員会	3
(5) 国際委員会	3
(6) 開発・普及委員会	3
(7) 技術委員会	4
(8) 地球温暖化対策特別委員会	4
(9) 担当理事	4
9. 役員会等に関する事項	4
(1) 総 会	4
(2) 理事会	5
(3) 政策審議会	6

(4) 委員会	6
(5) 対策委員会	9
10. 許認可に関する事項	9
II. 事業活動	10
1. 研究支援事業	10
2. 技術普及事業	11
3. 環境改善対策事業	15
4. 標準化推進事業	16
5. 調査事業	17
6. 需要開発等事業	19
7. 試験研究事業	21
8. 広報・出版事業	22
9. 標準物質販売、検査・試験受託事業	23
10. その他	24
III. 事業報告の附属明細書	24

I. 法人の概要

1. 設立趣旨

この法人は、1948年2月2日、会員相互の連絡協調の下にセメント産業に関する諸般の調査・研究を行い、セメント消費者の便益を図り、併せて会員の親睦を図るとともに、民主主義に基づきセメント産業の健全な発達を促すことを目的に設立された。

2. 設立年月日

1948年 2月 2日 設立

1948年11月18日 社団法人として設立登記

2013年 4月 1日 一般社団法人へ移行登記

3. 定款に定める目的

この法人は、ポルトランドセメント及び同系に属する各種セメントの生産、流通、消費等並びにセメント製造業に関する技術、環境、労働、安全等の調査・研究、対策の企画・推進等を行うことにより、セメント製造業の健全な発展を図り、もって、わが国産業の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

4. 定款に定める事業内容

- (1) セメント技術の向上のための研究開発支援
- (2) セメント・コンクリート知識の普及、技術の向上を目指した啓蒙活動及びこれらに付随する調査・情報収集
- (3) 環境に配慮した生産体制の確立、地球温暖化問題への対応及び循環型社会形成のための環境改善、セメント業界における循環型社会構築への貢献に関する理解の促進
- (4) セメント規格の標準化の推進
- (5) セメントの生産、流通及び消費に関する調査、統計の実施
- (6) 業界として政府等に対する意見具申或いは要望活動の実施
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

5. 会員の状況

2020年3月31日現在、本邦におけるセメント製造業を営む法人17社が加盟。

6. 主たる事務所・従たる事務所（支所の状況）

- (1) 主たる事務所

本 部 ； 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号

(2) 従たる事務所

研究所；東京都北区豊島四丁目17番33号

7. 役員等に関する事項

(1) 理事

ア. 補欠選任

2019年 4月 1日付

泉原雅人(宇部興産株式会社 代表取締役 社長執行役員)

[山本 謙]

2019年 7月25日付

尾崎主税(日立セメント株式会社 代表取締役 社長執行役員)

[株木 貴史]

2019年10月 1日付

乾 敏一

[木村 耕太郎]

イ. 新規就任

2019年10月 1日付 理事 木村 耕太郎

ウ. 辞任

2020年 3月31日付 理事 木村 耕太郎

(2) 副会長(補欠選定)

2019年 4月 1日付

泉原雅人(宇部興産株式会社 代表取締役 社長執行役員)

[山本 謙]

(3) 専務理事(補欠選定)

2019年10月 1日付

乾 敏一

[木村 耕太郎]

8. 委員会委員に関する事項

人事異動に伴い、以下のとおり委嘱した。

(1) 政策審議会

[2019年 4月 1日付]

委員 宇部社 泉原雅人(取締役 社長執行役員)

[山本 謙]

(2) 総務委員会

[2019年 4月 1日付]

委員長代行 太平洋社 朝倉 秀明 (取締役 常務執行役員)
[松島 茂]

(3) 流通委員会

[2019年 4月 1日付]

副委員長 宇部三菱社 一ツ木 正 (取締役 常務執行役員)
[水野 達郎]

[2019年 7月25日付]

委員 八戸社 久光 崇之 (営業部長)
[内村 典文]

委員 敦賀社 三上 立人 (常務取締役)
[松本 好弘]

(4) 生産・環境委員会

[2019年 4月 1日付]

委員 デンカ社 辻 均 (インフラ・ソーシャルソリューション部門
[薬師神 義久] 部門長補佐 兼 事業推進部長)

[2019年 7月25日付]

委員 東ソー社 山田 正幸 (取締役 常務執行役員)
[西澤 恵一郎]

委員 住友大阪社 土井 良治 (取締役 常務執行役員)
[山本 繁実]

[2019年 9月26日付]

委員 太平洋社 牛木 保司 (執行役員 生産部長)
[上野山 佳志]

[2019年12月19日付]

委員 日立社 堀邊 忍 (執行役員 セメン製造部長
[上野山 佳志] 兼 日立工場副工場長)

(5) 国際委員会

[2019年 4月 1日付]

委員 太平洋社 田浦 良文 (常務執行役員)
[江上 一郎]

(6) 開発・普及委員会

[2019年 4月 1日付]

委員長 宇部社 泉原 雅人 (取締役 社長執行役員)

委員長代行 宇部社 [山本 謙]
小山 誠 (専務執行役員)
[松浪 正]
委員 太平洋社 吉良 尚之 (執行役員 セメント事業本部 営業部長)
[朝倉 秀明]

(7) 技術委員会

[2019年 4月 1日付]

委員 宇部社 伊藤 芳明 (執行役員 建設資材カンパニー
[小山 誠] 生産・技術部長)
委員 デンカ社 辻 均 (インフラ・ソーシャルソリューション部門
[薬師神 義久] 部門長補佐 兼 事業推進部長)

(8) 地球温暖化対策特別委員会

[2019年 4月 1日付]

委員 宇部三菱社 一ツ木 正 (取締役 常務執行役員)
[水野 達郎]

[2019年 7月25日付]

委員 住友大阪社 土井 良治 (取締役 常務執行役員)
[山本 繁実]

[2019年 9月26日付]

委員 太平洋社 牛木 保司 (執行役員 生産部長)
[上野山 佳志]

(9) 広報担当

[2019年 4月 1日付]

委員 宇部社 泉原 雅人 (取締役 社長執行役員)
[山本 謙]

9. 役員会等に関する事項

(1) 総会

以下のとおり、総会の決議又は報告を省略した。

ア. 2019年5月23日 関根会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 2018年度「貸借対照表」及び2018年度「損益計算書(正味財産増減計算書)」の承認

(イ) 2019年度 会費仮拠出金分担額の承認

(ウ) 2018年度 事業報告

イ. 2019年7月25日 不死原副会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

理事 株木貴史氏の後任として、尾崎主税氏(日立セメント株式会社・会員代表者)を2019

年7月25日付で補欠選任すること

ウ. 2019年9月26日 関根会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 理事（専務理事）木村耕太郎氏の後任として、乾 敏一氏を2019年10月1日付で補欠選任すること

(イ) 木村耕太郎氏を2019年10月1日付で理事に追加選任すること

(ウ) 木村専務理事の辞任に伴い、2019年度に限り常勤役員に対する報酬総額を5,500万円に変更すること

エ. 2020年3月26日 関根会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

理事 藤本朋二氏の後任として、山本 学氏（敦賀セメント株式会社・会員代表者）を2020年4月1日付で補欠選任すること

(2) 理 事 会

ア. 以下の事項について審議し、承認した。

(ア) 第796回理事会（2019年5月23日開催）

- a. 2018年度 事業報告
- b. 2018年度 決算
- c. 2019年度会費仮拠出金

(イ) 第797回理事会（2019年7月25日開催）

- a. 役員候補選考
- b. 「コンクリート甲子園」への賛助

(ウ) 第798回理事会（2019年9月26日開催）

- a. 役員候補等選考
- b. 2019年度予算変更
- c. 令和2年度税制改正要望

(エ) 第799回理事会（2019年10月24日開催）

- a. 論文賞選考委員及び研究奨励金審査委員委嘱
- b. 「セメント産業の事業継続計画（BCP）」

(オ) 第800回理事会（2019年12月19日開催）

「2050年を展望した温暖化対策の長期ビジョンの検討」【内部版】

(カ) 第801回理事会（2020年2月27日開催）

- a. 次期役員選考委員会の設置
- b. 2020年度需要見通し（国内、輸出）

(キ) 第802回定時理事会（2020年3月26日開催）

- a. 役員候補者選考
- b. 2020～2021年度役員候補者選考
- c. 2020年度事業計画及び予算

- d. 2020年度4・5月分暫定会費拠出
- e. 協会活動への貢献者表彰
- f. 「脱炭素社会を目指すセメント産業の長期ビジョン」【公表版】
- g. 第48回論文賞受賞論文
- h. 第34回研究奨励金交付対象者
- i. 諸規程の改訂

イ. 以下のとおり、理事会の決議を省略した。

(ア) 2019年9月26日 関根会長より提案、同日、全理事の同意書提出。

専務理事 木村耕太郎氏の辞任に伴う後任として、理事 乾 敏一氏を2019年10月1日付で専務理事に補欠選定すること

(イ) 2019年11月14日 関根会長より提案、同日、全理事の同意書提出。

令和元年台風第19号及び10月24日からの大雨に伴う災害に対する義援金として、予備費から500万円を支出し、日本赤十字社に拠出すること

(3) 政策審議会

理事会提出議題、報告事項など当協会の運営に係る重要事項について審議したほか、委員会、特別委員会の活動報告を受けて連絡調整を行った。

政策審議会の開催

第1回 (2019年 5月23日)

第2回 (2019年 7月25日)

第3回 (2019年 9月26日)

第4回 (2019年12月19日)

第5回 (2020年 2月27日)

第6回 (2020年 3月26日)

(4) 委員会

ア. 総務委員会

事業計画、事業報告、予算、決算、会費拠出金、寄附金等について審議し、理事会に上程したほか、諸規程の改変等総務に関する事項及び税制について審議した。

(ア) 総務委員会の開催

第235回 (2019年 5月14日)

書面審議 (2019年 9月13日)

書面審議 (2019年10月15日)

書面審議 (2020年 2月 3日)

第236回 (2020年 3月17日)

(イ) 専門委員会の開催

財務専門委員会WG (1回開催)

イ. 流通委員会

月次生産・販売、関係官庁からの情報等について報告を受け、必要な対応について審議するとともに、専門委員会からの討議事項について審議した。

(ア) 流通委員会の開催

第739回（2019年 4月25日）

第740回（2019年 5月22日）

第741回（2019年 6月20日）

第742回（2019年 7月24日）

第743回（2019年 9月25日）

第744回（2019年10月23日）

第745回（2019年11月28日）

第746回（2019年12月18日）

第747回（2020年 1月23日）

第748回（2020年 2月26日）

第749回（2020年 3月25日）

(イ) 幹事会の開催

流通幹事会（11回開催）

(ウ) 専門委員会の開催

a. 輸送専門委員会（6回開催）

b. 需要調査専門委員会（1回開催）

ウ. 生産・環境委員会

省エネルギー、温暖化対策、廃棄物・副産物の使用、工場排ガス調査などの環境関連及び生産関連の事項について審議した。

(ア) 生産・環境委員会の開催

開催無し（新型コロナウイルス感染拡大防止のため2020年3月開催予定を中止）

(イ) 幹事会の開催

生産・環境幹事会（8回開催）

エ. 国際委員会

わが国セメント輸出の状況、ACPAC会議など国際会議への参加等について審議した。

輸出専門委員会（2回開催）

オ. 開発・普及委員会

セメント・コンクリートの需要創出活動、普及活動により、セメント・コンクリートの需要開発を行った。

需要創出活動としては、セメント系補修・補強材料、コンクリート舗装、セメント系固化材等に関する調査・検討・普及活動を行った。また、普及活動としては、コンクリートセミナー、技術セミナー、

セメント系固化材の利活用セミナー、セメント系固化材個別講習会等を開催した。

(ア) 開発・普及委員会の開催

第96回(2019年 8月 5日)

第97回(2019年11月25日)

(2019年11月26日)兼 現場見学会

第98回(2020年 3月 6日)(書面審議)

(イ) 専門委員会の開催

a. コンクリート普及専門委員会(3回開催)

b. セメント系固化材普及専門委員会(3回開催(うち1回は書面審議))

カ. 技術委員会

セメント関連の規格・試験方法に関する調査・検討、セメント・コンクリート、コンクリート舗装及びセメント系固化材に関する調査・検討、セメント技術大会に関する企画・立案、セメント・コンクリート論文集等の技術刊行物の発行、研究奨励金交付者及び論文賞の選考、セメント受託試験等を行った。

(ア) 技術委員会の開催

書面審議(2020年3月10日)

(イ) 幹事会の開催

技術幹事会(4回開催)

(ウ) 専門委員会の開催

a. 規格専門委員会(4回開催)

b. セメント化学専門委員会(5回開催)

c. コンクリート専門委員会(3回開催)

d. セメントコンクリート技術専門委員会(5回開催)

e. 舗装技術専門委員会(2回開催)

f. セメント系固化材技術専門委員会(4回開催)

g. セメント技術大会企画専門委員会(3回開催)

h. 環境安全品質検討委員会(1回開催)

i. エトリングaitの遅延生成(DEF)検討会(4回開催)

j. コンクリート舗装の長寿命化・信頼性向上技術検討会(1回開催)

k. 地盤改良マニュアル改訂編集委員会(1回開催)

(エ) その他の委員会の開催

a. セメント・コンクリート論文集編集委員会(2回開催)

b. セメント協会論文賞選考委員会(3回開催)

c. セメント協会研究奨励金審査委員会(2回開催)

(5) 対策委員会

ア. 広報対策委員会（2回開催）

セメント業界の社会資本整備と循環型社会への貢献のPR等について審議した。

イ. セメント・コンクリート編集委員会（1回開催）

各号の記事候補、特集号のテーマ等について審議した。

ウ. 労務管理対策委員会（1回開催）

労務管理及び労務政策に関する事項について審議したほか、労働諸問題について情報交換した。

エ. 安全衛生対策委員会（2回開催）

セメント工場の安全衛生に関する方策について審議、情報交換した。

オ. 資材対策委員会（幹事会2回開催）

国際会議、調査団の派遣、原燃料の確保等に関する事項について審議した。

(6) 次期役員選考委員会

2020年3月26日開催、2020～2021年度役員候補者（案）を選考し、第802回理事会に上程した。

10. 許認可等に関する事項

なし

II. 事業活動

1. 研究支援事業

セメント技術の向上のための研究開発を支援するため、広く学界、産業界を対象に以下の事業を実施した。

(1) 研究奨励金の交付

セメント化学及びコンクリート化学の研究振興並びに研究者の育成を図るため、日本の大学、高等専門学校に所属する研究者を対象に、2019年度は以下の7名に対して合計700万円を交付した。また、2020年度の交付対象候補者5名を決定した。

- ①「再生セメント設計を見越した新たな高C a / S i 比C-S-Hの合成方法に関する検討」

(交付額100万円) 新潟大学 鈴木一帆

- ②「中性化したひび割れに対する自己治癒補修の適用可能性」

(交付額100万円) 愛媛大学 河合慶有

- ③「種々の画像解析に基づくセメント硬化体の炭酸化機構の解明」

(交付額100万円) 北海道大学 高橋駿人

- ④「コンクリートの細孔内水分と中性化の相互作用を考慮した鉄筋腐食モデル」

(交付額100万円) 東京大学 大野元寛

- ⑤「可溶性高分子材料によるコンクリート中のひび割れ形成と水和生成相への影響」

(交付額100万円) 京都大学 橋本勝文

- ⑥「点過程法による気泡間隔評価値の信頼性と実践手順の明確化」

(交付額100万円) 金沢大学 五十嵐心一

- ⑦「実構造物模擬供試体を用いた養生による表層品質の差異が縮小する現象の解明」

(交付額100万円) 東京大学 横山勇気

(2) セメント技術大会の開催

セメント製造及びセメント・コンクリートの材料科学に関する研究発表並びに技術交流の場として、第73回セメント技術大会をホテルメトロポリタン(池袋)で2019年5月8日から3日間開催した。講演件数134件、特別講演1件、基調講演1件、参加者数680名。

また、優秀講演者13名に表彰状と記念品を授与した。

(3) 論文賞の授与

セメント・コンクリート論文集に掲載された論文の中から特に優秀と認められた以下の論文3件に対して、2019年度論文賞を授与した。また、2020年度論文賞として3件の論文を決定した。

- ①「フライアッシュの反応性に及ぼす粒子特性の影響」

太平洋セメント株式会社 中居直人

太平洋セメント株式会社 引田友幸

太平洋セメント株式会社 細川佳史

太平洋セメント株式会社 内田 俊一郎

②「深海底におけるセメントモルタルの物理的特性と水和物の変化」

宇部興産株式会社 小林 真理

宇部興産株式会社 高橋 恵輔

東京海洋大学 山中 寿朗

(国研) 海洋研究開発機構 牧田 寛子

③「伝導型熱量計による混合セメントおよび混合材の品質評価手法に関する研究」

清水建設株式会社 依田 侑也

清水建設株式会社 清村 俊介

清水建設株式会社 黒田 泰弘

東京工業大学 坂井 悦郎

(4) 論文検索システムの運営

当協会発行のセメント技術年報とセメント・コンクリート論文集を対象としたインターネットによる論文検索サービスを提供した。

(5) 研究所講演会の開催

2020年3月10日、第53回セメント協会研究所講演会「世界のセメント・コンクリート研究の動きー第15回セメント化学国際会議よりー」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期した。

(6) 図書室の運営

セメント・コンクリートに関する図書、雑誌資料、規格類などを幅広く収集・所蔵し、学界、産業界の研究者の閲覧に供した。

2. 技術普及事業

ユーザーを始め、広く関係者に対してセミナー及び講習会の開催を通じて、セメント・コンクリートに対する知識の普及、技術の向上を目指した啓蒙活動を実施した。また、コンクリート舗装の普及に向けて、政府関係機関等との共同研究を実施した。

(1) 補修セミナーほか

ア. 2019年8月28日、熊本県コンクリート診断士会の研修会において「セメント系補修・補強材料の基礎知識」を講演した。参加者数100名。

イ. 2019年10月10日、宮崎県建設技術推進機構の2019年度コンクリート研修において「セメント系補修・補強材料の基礎知識」を講演した。参加者数97名。

ウ. 2019年11月26日、香川大学建築・都市環境コース3年生の授業で「セメント系補修・補強材料の基礎知識」について講演した。参加者数60名。

エ. 「セメント系補修・補強材料 製品紹介」を2019年8月に改訂・増刷した。

オ. 具体的な使い方をわかりやすく解説する資料作成を目的に、セメント系補修・補強材料の事例調査

を開始した。

(2) 技術セミナー

ア. セメント系固化材の利活用セミナー

(ア) 熊本会場

テーマ；「セメント系固化材の広がる用途と役割」

2019年11月7日、熊本市において開催した。講演4件、参加者数167名。

(イ) 福島会場

テーマ；「セメント系固化材の広がる用途と役割」

2020年1月28日、福島市において開催した。講演4件、参加者数89名。

(ウ) 札幌会場

テーマ；「セメント系固化材の広がる用途と役割」

2020年3月10日、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

イ. 事例から学ぶセメント系材料の基礎知識セミナー

(ア) 仙台会場

テーマ；「コンクリート舗装・セメント系固化材・セメント系補修材の事例から」

2019年8月7日、仙台市において開催した。講演3件、参加者数287名。

(イ) 広島会場

テーマ；「コンクリート舗装・セメント系固化材・セメント系補修材の事例から」

2019年10月3日、広島市において開催した。講演3件、参加者数318名。

ウ. コンクリート舗装に関するセミナー

(ア) 名古屋会場

テーマ；「ライフサイクルコストに優しい コンクリート舗装の入門セミナー」

2020年2月20日、名古屋市において開催した。講演3件、参加者数134名。

(イ) 新潟会場

テーマ；「ライフサイクルコストに優しい コンクリート舗装の入門セミナー」

2020年3月18日、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

エ. セメントの底力セミナー

大学生向けに「社会におけるセメントの役割」として、廃棄物・副産物の有効活用等、セメント産業の環境貢献を中心とした「セメントの底力セミナー／出前授業、工場見学会」を以下のとおり開催した。

(ア) 東京農業大学

2019年4月16日、地球環境科学部 生産環境工学科の学生を対象に、授業の一環として講義を実施した。参加者数66名。

(イ) 山口大学

2019年4月22日、工学部 社会建設工学科の学生を対象に、宇部社 伊佐セメント工場及び

宇部セメント工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数26名。

(ウ) 北海道科学大学

2019年7月22日、工学部 都市環境学科の学生を対象に、土木材料学の授業の一環として講義を実施した。参加者数55名。

(エ) 大分大学

2019年7月8日、理工学部 創生工学科の学生を対象に、建築材料学の授業の一環として講義を実施した。参加者数66名。また、2019年11月21日、太平洋社 大分工場にて工場見学会を併せて実施した。参加者数19名。

(オ) 関西大学

2019年8月6日、環境都市工学部 都市システム工学科の学生を対象に、住友大阪社 赤穂工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数23名。

(カ) 日本大学

2019年12月4日、理工学部 物質応用化学科の学生を対象に、三菱社 横瀬工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数38名。

(キ) 九州大学

2019年12月10日、工学部 地球環境工学科の学生を対象に、土木材料学の授業の一環として講義を実施した。参加者数78名。また、2019年12月16日、三菱社 九州工場、麻生社 田川工場にて工場見学会を併せて実施した。参加者数78名。

(3) 個別講習会及び他機関主催の講習会等へ講師派遣

ア. セメント系固化材個別講習会の開催

(ア) 青森県測量設計業協会技術研修会

2019年4月24日、青森市において開催した。参加者数120名。

(イ) 大分大学

2019年6月20日、理工学部 創生工学科建築学コース2年生を対象に開催した。参加者数30名。

(ウ) 佐賀県建設技術支援機構 平成31年度「建設技術職員専門研修／土質講座」

2019年7月11日、佐賀市において開催した。参加者数75名。

(エ) 滋賀県建設情報センター「2019年度民間土木技術者研修」

2019年8月27日、滋賀県において開催した。参加者数93名。

(オ) 地盤技術フォーラム「セメント系固化材セミナー」

2019年9月12日、東京都において開催した。参加者数140名。

(カ) 北海道土木技術会「地盤改良セミナー」

2019年10月31日、釧路市において開催した。参加者数30名。

(キ) 福岡県・平成31年度建設技術等講習会「地盤改良セミナー」

2019年12月3日、福岡県において開催した。参加者数117名。

(ク) 秋田大学

2019年12月24日、理工学部 土木環境工学コース2年生を対象に開催した。
参加者数50名。

(ケ) 北見工業大学

2020年1月22日、工学部 社会環境工学科3年生を対象に開催した。参加者数50名。

(コ) 福井県建設技術公社「地盤改良研修」

2020年3月24日、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

イ. 他機関主催の講習会へ講師派遣

(ア) 静岡県建設技術監理センター

2019年6月27日、静岡市において開催した。参加者数50名。

(イ) 宮崎県建設技術推進機構

2019年10月10日、宮崎市において開催した。参加者数97名。

(ウ) コンクリートメンテナンス協会 山口フォーラム

2019年5月13日、宇部市において開催した。参加者数155名。

(エ) コンクリートメンテナンス協会 広島フォーラム

2019年5月15日、広島市において開催した。参加者数617名。

(オ) コンクリートメンテナンス協会 東京フォーラム

2019年5月23日、東京都において開催した。参加者数697名。

(カ) コンクリートメンテナンス協会 大阪フォーラム

2019年5月29日、大阪市において開催した。参加者数829名。

(キ) コンクリートメンテナンス協会 山陰フォーラム

2019年6月5日、松江市において開催した。参加者数198名。

(ク) コンクリートメンテナンス協会 東北フォーラム

2019年6月28日、仙台市において開催した。参加者数331名。

(ケ) コンクリートメンテナンス協会 四国フォーラム

2019年7月5日、高松市において開催した。参加者数207名。

(コ) コンクリートメンテナンス協会 岡山フォーラム

2019年7月18日、岡山市において開催した。参加者数77名。

(サ) コンクリートメンテナンス協会 福岡フォーラム

2019年7月23日、福岡市において開催した。参加者数675名。

(シ) コンクリートメンテナンス協会 沖縄フォーラム

2019年8月1日、那覇市において開催した。参加者数225名。

(ス) コンクリートメンテナンス協会 東海フォーラム

2019年8月20日、名古屋市において開催した。参加者数429名。

(セ) コンクリートメンテナンス協会 北陸フォーラム

2019年8月30日、新潟市において開催した。参加者数269名。

(ソ) コンクリートメンテナンス協会 北海道フォーラム

2019年9月5日、札幌市において開催した。参加者数204名。

(タ) コンクリートメンテナンス協会 高知フォーラム

2019年9月19日、高知市において開催した。参加者数161名。

(チ) コンクリートメンテナンス協会 熊本フォーラム

2019年9月26日、熊本市において開催した。参加者数130名。

(4) コンクリート舗装の共同研究

ア. 土木研究所等との共同研究「コンクリート舗装の維持修繕工法の改善に関する検討」を推進した。

イ. 北海道地区の産官学による北海道土木技術会コンクリート舗装小委員会に参画し、コンクリート舗装の普及に向けた調査・研究活動に協力した。

3. 環境改善対策事業

環境に配慮した生産体制の確立を進めるとともに、地球温暖化問題への対応、循環型社会形成のための廃棄物等の受入れ、災害廃棄物の処理等、環境改善を推進した。また、セメント工場における廃棄物・副産物の活用による循環型社会構築への貢献に関する一般消費者の理解を促進した。

(1) 地球温暖化対策

ア. (一社) 日本経済団体連合会 低炭素社会実行計画フォローアップ

(ア) 2013年度に策定した低炭素社会実行計画の進捗状況について、フォローアップを行った。

2018年度実績として、「セメント製造用エネルギー原単位を2010年度実績から、2020年度において39MJ/t-セメント低減、2030年度において125MJ/t-セメント低減する」目標に対し、131MJ/t-セメントの低減となった。

(イ) 2020年1月22日に開催された経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会の製紙・板硝子・セメント等WGにおいて、低炭素社会実行計画の2019年度のフォローアップ結果並びに目標見直し結果を報告した。

イ. セメント工場からの排ガス中のCO₂回収技術に関する調査

セメント工場からの排ガス中のCO₂回収技術について、最適な方法・条件を探ることを目的に、(公財)地球環境産業技術研究機構へ研究を委託し、セメント工場からの模擬排ガスをを用いたラボスケール実験を行い、不純物の影響を調査した。

エ. 「脱炭素社会を目指すセメント産業の長期ビジョン」の策定

標記ビジョンの検討を行い、策定・公表した。

(2) 廃棄物・リサイクル対策

ア. (一社) 日本経済団体連合会「循環型社会形成自主行動計画」フォローアップ

2018年度の実績についてフォローアップを行い、(一社) 日本経済団体連合会に結果を報告し

た。

イ. 廃棄物・副産物使用状況の調査

2018年度の各社における廃棄物・副産物使用量を調査し、「セメントハンドブック」(2019年度版)などで調査結果を公表した。

(3) 生産及び操業に関する調査並びにデータの公表

ア. 生産及び操業に関する調査

セメント会社における生産及び操業に関する各種の調査(原料の使用量、廃棄物の使用量、設備の設置状況他)を実施し、①セメントハンドブック ②セメント協会のホームページ ③産業のインベントリデータ(セメントのLCI)を公表した。

イ. 国の事業等への協力

(ア) セメント製造に伴うCO₂排出量に係るデータ提供

環境省の温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)は、毎年「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」を作成しており、本年度もセメント製造に伴うCO₂排出量の排出係数の算出用データを提供した。

(イ) 災害廃棄物処理支援ネットワーク(D. Waste-Net)への参画

D. Waste-Net情報交換会や災害廃棄物対策推進シンポジウムに参加し、平時より環境省やネットワーク参加団体と情報交換した。

(4) セメント業界の循環型社会構築への貢献に関する一般消費者への理解の促進

ア. 2019年4月5日、関西圏の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を大阪科学技術館と共催で住友大阪社 赤穂工場にて実施した。参加者数36名。

イ. 2019年8月7日、札幌市の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を札幌市青少年科学館と共催で日鉄社 室蘭工場にて実施した。参加者数36名。

ウ. 2020年3月27日に、福岡県の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を福岡市科学館と共催で三菱社 九州工場にて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

エ. 2020年3月27日に、首都圏の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を科学技術館と共催で太平洋社 埼玉工場及び埼玉太平洋生コン社 浦和工場にて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

オ. 各地の科学技術館において、ホームページで実施中のクイズの案内と一般向けパンフレットを配布した。

4. 標準化推進事業

セメント分野の標準化を進めるため、関連する規格内容の検討・提案、解説の作成、規格維持のための試験の実施等を行った。また、セメントの日本産業規格並びに国際規格に関する情報収集を行った。

(1) セメントに関する日本産業規格の改正、制定に関する調査及び検討

ア. J I S R 5 2 0 4 (セメントの蛍光X線分析方法) に関する「セメント規格がわかる本」を作成した。

イ. J I S R 5 2 0 3 (セメントの水和熱測定方法 (溶解熱法)) の改正素案の検討を行った。

(2) I S O / T C 7 4 (C e m e n t a n d l i m e) への対応

I S O / T C 7 4 (C e m e n t a n d l i m e) より、I S O 6 7 9 : 2 0 0 9 (セメント 強さ試験方法) 及び I S O 2 9 5 8 2 - 1 : 2 0 0 9 (セメント 水和熱試験 - 第1部: 溶解熱方法) の定期見直しに関する意見照会(投票開始; 2020年1月15日、投票締切; 2020年6月3日)があり、これに対応した。

5. 調査事業

(1) 統計の作成、公表

ア. 生産・出荷・在庫状況、原料・エネルギー使用状況、廃棄物・副産物使用状況、国内販売、輸入、輸出、輸送、資材に関する統計を作成するとともに、定例記者会見やホームページ等を通じて公表した。

イ. アジア7カ国の需給に関するデータを取りまとめ、各国へフィードバックした。また、定例記者会見、ホームページ等を通じて公表した。

(2) 調査、分析の実施

ア. 需給関係

(ア) 2020年度国内セメント需要予測及び輸出予測作業を行い、2020年2月に公表した。

(イ) 国土交通省「建設資材需要連絡会 合同会議」に出席し、公共事業の予算・執行状況、各業界の需給動向などについて情報共有を図った。出席者は、発注者である国土交通省、農林水産省、経済産業省と建設資材・製品21団体。

(ウ) 国土交通省 近畿地方整備局「建設資材対策近畿地方連絡会」に出席し、建設資材の需給動向や建設業界の現状について情報共有を図った。出席者は、発注者である国土交通省 土地・建設産業局、近畿地方整備局及び各所管県担当部署と建設業団体、資材業者団体の団体。

(エ) 国土交通省「道路における建設資材調達に関するあり方検討委員会」にオブザーバーとして出席し、需給状況、供給体制などについて説明した。委員には、5名の学識者、オブザーバーにはセメント協会、全国生コンクリート工業組合連合会、日本建設業連合会、日本道路建設業協会を含む6団体で構成されており、道路の維持・更新の際の建設資材調達のあり方を検討することを目的に開催された。

(オ) 「独占禁止法遵守研修会」と題して、日比谷総合法律事務所によるコンプライアンス研修会を開催した。

イ. 輸送関係

(ア) 国土交通省 港湾局長へ港湾整備に関する要望を申し入れた。

- (イ) 安全帯の法改正と新規格への対応について、安全帯メーカーと情報交換した。
- (ウ) 船舶燃料油のSOx規制強化に関する関係業界の動向について、情報交換した。
- (エ) 計量法改正について、経済産業省と情報交換し対応を協議した。
- (オ) トラックドライバーの労働時間改善について、国土交通省と意見交換した。
- (カ) 内航海運への要望及び課題について、国土交通省と意見交換した。

ウ. 労務関係

- (ア) 労働災害及び労働疾病統計を作成し、安全衛生管理の向上に役立てるとともに、労働諸条件の調査を行った。
- (イ) 会員各社及び他業界の労働問題について意見交換した。

エ. 出版物等の発行

「セメントハンドブック」(生産・環境部門と共同で作成) 2019年6月、1,800部発行した。

(3) 国内外情報の収集及び提供

- ア. ACPAC会議を京都にて開催(7月)し、アジア7カ国(日本、韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア)のセメント動向について情報交換した。総勢78名参加、日本からは24名が参加し、入手した情報については定例記者会見やホームページ等を通じて公表した。
- イ. 日中石炭取引交流会(11月北京)に出席し、情報交換した。中国側は政府関係者、石炭関係企業、日本側はセメント、鉄鋼、電力等がそれぞれ出席。

ウ. 国の事業等への協力

- (ア) 経済産業省、国土交通省、環境省等への情報提供、国の政策への協力
 - a. 経済産業省 素材産業課に適宜、セメントの需給状況等を説明し、意見交換した。
 - b. 国土交通省 建設市場整備課等に適宜、セメントの需給状況を説明するとともに、公共事業の執行状況等について懇談した。
- (イ) 関係機関、関係団体及びシンクタンク等への情報提供
 - a. (一社) 経済産業統計協会の月例研究会において、加盟17団体の各業界の需給状況等について情報交換した。
 - b. (一財) 企業活力研究所の委員会において、業界動向等について意見交換した。
 - c. セメント関連団体協議会懇談会(加盟7団体)に出席し、各業界の需給状況等について情報交換した。
 - d. 国際協力機構(JICA)の要請に応じ、同機構主催のカザフスタン国別研修「産業部門の省エネルギー/エネルギー監査と省エネ活動」研修に講師を派遣し、セメント産業の省エネルギーの取り組みについて紹介した。

6. 需要開発等事業

需要拡大を目指したセミナー、講習会を開催するとともに、関係団体と連携したPRを行うことにより、セメント・コンクリートの需要開発を推進した。また、講習会等を通じた啓蒙や顕彰事業を通じて、業界を挙げて安全面、衛生面の向上に取り組んだ。

(1) コンクリートセミナー

第309回コンクリートセミナー

テーマ；「いま求められるコンクリート像」

2020年2月6日、大阪市において開催した。講演5件、参加者数135名。

(2) 関係団体等と連携したPR活動

ア. コンクリート舗装の普及推進

(ア) コンクリート舗装の活用に関して有識者との懇談会を開催し、コンクリート舗装の課題や問題点について意見交換した。

(イ) コンクリート舗装の普及に向けて、地方自治体へのコンクリート舗装に関する講習会を開催した。

(ウ) 1 DAY PAVEの施工実績調査を実施し、調査結果をホームページで公開した。

(エ) 全生連と連携したコンクリート舗装の普及活動として、中国地区コンクリート舗装研修会へ講師を派遣した。

イ. セメント系固化材の普及推進

(ア) セメント系固化材個別講習会など各種セミナーを通して、セメント系固化材の有効な使い方や最新の地盤改良技術、委員会成果物等の普及・啓蒙活動を行った。

(イ) セメント系固化材関連で他機関が主催する技術研修会、講習会等からの講師派遣要請を受けて、セメント系固化材の説明を行った。

(ウ) 大規模災害に備えた工事、自然災害を受けた地域での復旧復興工事、全国で汎用的に実施されている工事でのセメント系固化材を用いた地盤改良の適用事例について調査、取りまとめを行った。

(エ) 海外での適用事例の調査として、香港国際空港の滑走路の新設工事、Tung Chung Eastの住宅整備における埋立て工事、パリ市内地下鉄工事の視察及びフランス研究機関(IFSTTAR)との意見交換を行った。

(オ) 土木研究所等との「建設発生土等の長期的な品質管理向上技術に関する共同研究」を推進した。

(カ) 国土交通省「建設技術展示館」、「EE東北」、「建設技術フェア in 中部」、フジサンケイビジネスアイ「地盤改良技術展」へ出展し、セメント系固化材のPR活動を行った。

(キ) セメント系固化材統計について調査、検討した。

(ク) 各種講習会、需要動向、セメント系固化材技術資料及び報告書等について取材対応した。

(ケ) 出版物等の発行

a. 「セメント系固化材製品紹介」を2019年4月に改訂・増刷した。

b. 「セメント系固化材出荷基地リスト」を2019年7月に更新した。

(3) 安全衛生面等の取組み

ア. 労務関連の大会、講習会、研修会の開催

(ア) 第69回セメント安全衛生大会

2019年6月6～7日、東京都において開催した。特別講演1件、研究発表8件、参加者数207名。

(イ) 第38回ライン管理者研修会

2019年9月17～18日、東京都において開催した。参加者数22名。

(ウ) 第116回セメント安全講習会

2019年10月28～29日、東京都において開催した。参加者数18名。

(エ) 第2回セメント業界衛生管理者能力向上教育

2019年11月20～21日、東京都において開催した。参加者数15名。

(オ) 第117回セメント安全講習会

2020年1月30～31日、北九州市において開催した。参加者数23名。

イ. 安全・衛生面の取組み等

(ア) 安全・衛生功労者の表彰 (安全25名、衛生23名)

(イ) セメント安全・衛生優良事業場の表彰

a. 安全優良事業場

① 安全大賞 (連続無災害6年以上相当)

該当なし

② 安全優秀賞 (連続無災害3年以上相当)

太平洋社 大船渡工場、太平洋社 熊谷工場、宇部社 宇部セメント工場、八戸社 八戸工場、日立社 日立工場、

③ 安全優良賞 (連続無災害1年以上相当)

日鉄高炉社 本社工場、住友大阪社 栃木工場、太平洋社 大分工場、宇部社 伊佐セメント工場、三菱社 岩手工場

b. 衛生優良事業場

① 衛生大賞 (連続基準達成年数6年以上)

三菱社 岩手工場

② 衛生優秀賞 (連続基準達成年数3年以上)

八戸社 八戸工場、敦賀社 敦賀工場、琉球社 屋部工場、荻田社 荻田工場、宇部社 荻田セメント工場

③ 衛生優良賞 (連続基準達成年数1年以上)

麻生社 田川工場、日立社 日立工場、住友大阪社 岐阜工場

(ウ) ポスター等によるバラトラックの安全対策の周知

(エ) 製造業安全対策官民協議会への参加

- a. 2019年6月25日、第5回製造業安全対策官民協議会において、これまでの取組状況について報告があった。また、今後の活動方針について審議し、賛同した。
- b. 2019年10月18日、第6回製造業安全対策官民協議会において、これまでの取組状況について報告があった。また、今後の活動方針について審議し、賛同した。

(4) 新年賀詞交歓会の開催

2020年1月15日、セメント業界新年賀詞交歓会をパレスホテル東京（東京都千代田区）において開催し、セメント関連業界、官公庁、学会等から750名が参加した。

7. 試験研究事業

セメント業界共通の技術的課題に対応するため、会員企業の研究者と共同で試験研究を実施した。

(1) 専門委員会における各種の技術的な調査及び検討

ア. 規格専門委員会

- (ア) 試験規格に関する正確な知識と習熟を目的に、JIS R 5201及びJIS R 5203の試験方法の解説ビデオの作製を継続した。
- (イ) 規格専門委員会並びにセメント化学専門委員会と共同で「コンダクションカロリメーターによる水和熱測定の見据えWG」を設置して、将来のJIS化を見据えた検討を行った。

イ. セメント化学専門委員会

蛍光X線分析によるセメント中の微量成分の定量方法に関する検討を行った。

ウ. コンクリート専門委員会

- (ア) 実海洋環境下での塩分浸透性状の把握に関する共同研究（港湾空港技術研究所）を行った。
- (イ) 各種セメントを用いたコンクリートの施工性能について検討した。

エ. セメントコンクリート技術専門委員会

- (ア) セメント・コンクリート技術に関する動向調査及び情報収集、関連業界との技術情報交換を行った。
- (イ) 安全データシート（SDS）及びラベル表示に関する調査を行った。

オ. 舗装技術専門委員会

- (ア) コンクリート舗装の路面性状に関する検討を行った。
- (イ) 供用性に関する追跡調査（供用20年の福井県道ポーラスコンクリート舗装、供用3年の京都府橋面舗装）を行った。
- (ウ) スリップフォーム工法に適した舗装用コンクリートの配合等の検討を行った。

カ. セメント系固化材技術専門委員会

- (ア) 建設発生土等の品質管理手法に関する共同研究（土木研究所）を行った。
- (イ) セメント固化処理土の長期安定性に関する共同研究（材齢10年、港湾空港技術研究所）を行った。

(ウ) 改良体の基礎物性に関する検討を行った。

キ. 環境安全品質検討委員会

セメントの環境安全品質に関する論点及び基本的な考え方について検討を行った。

ク. エトリングタイトの遅延生成 (DEF) 検討会

DEFに関する調査を行い、セメント業界として取り組むべき事項や実験研究の必要性等を検討した。

ケ. コンクリート舗装の長寿命化・信頼性向上技術検討会

コンクリート舗装の長寿命化・信頼性向上に資する5つの分科会の設置を行い、分科会ごとに検討を開始した。

コ. 地盤改良マニュアル改訂編集委員会

改訂の方向性を審議するとともに各章の担当者の割り振りを行い、改訂作業に着手した。

(2) セメントの品質に関する調査等

国内のセメントの品質について調査を行った。

(3) セメント共同試験の実施

セメント試験に関する技術の普及・向上のため、2019年10月、日本産業規格 (JIS) 試験一般と外国規格試験の一部を含めたセメント共同試験を実施し、データを取りまとめた。

(4) クリンカーの鉱物組成に関する検討

廃棄物の利用拡大が可能となるクリンカーの鉱物組成の検討、そのクリンカーを使用したセメントの水和活性の検討を行った。

(5) 研究設備の維持及び研究員の能力開発

諸事業の遂行のため、研究設備の維持・管理を行うとともに、研究員の能力開発を行った。

(6) 全国コンクリート工業組合連合会に対する委託研究

「スリップフォーム工法用舗装コンクリートのワーカビリティ試験方法に関する研究」、「生コンクリートの強度管理試験の省力化に関する研究」をテーマに委託研究を実施した。

(7) ISO TR 27922 「セメント産業における二酸化炭素回収技術の概要」の作成への協力

ISO/TC 265/WG 1において作成中の技術レポート ISO TR 27922 「セメント産業における二酸化炭素回収技術の概要」に関し、国内審議委員会を通して協力した。

8. 広報・出版事業

セメント産業の貢献、セメント業界の状況等の情報を出版物など様々なチャンネルを活用して広報し、国民の理解を深める取り組みを実施した。

(1) マスコミ等に対する広報活動

ア. 広報担当理事、流通委員長と一般紙・業界紙の担当記者との定例記者会見を毎月1回開催し、需給及び各委員会活動等のトピックスについて公表した。

イ. 2019年10月24日、関根会長、小野副会長、不死原副会長、泉原副会長、麻生副会長、大西

流通委員長と重工業研究会（通称；重工業記者クラブ）所属の記者及び業界紙記者との定例懇談会を開催した。参加者15社、17名。

ウ．2019年11月19日、住友大阪社 栃木工場にて、マスコミを対象にセメント工場見学会を実施した。参加者15社、18名。

（2）国民に向けた広報活動

ア．セメント業界の取組み、社会貢献を広くPRするために、新聞・雑誌等に関連広告を掲載した。これに加えてセメント産業の果たしている社会的役割について一般の方々の認知度を上げるため、「週刊新潮」への広告掲載を継続した。

イ．ホームページによる情報提供を充実させるため、操作性の改善を図り、併せて小学生向けのクイズを継続実施した。

ウ．一般消費者等へ業界の環境貢献のPRを充実させるため、①各社で共通して利用できるPRパンフレットとして「セメントの底力」、「セメントの底力2」、「セメントは安全で快適な暮らしを支えるサポーター」及び「環境にやさしいセメント産業」②ホームページでの「キッズ向けクイズ」告知ビラ及びクリアファイルを作成し、会員会社で実施している工場見学会、環境関連イベント、関連学協会、大学、ゼネコン等において広く配布し広報に努めた。

エ．首都圏の小・中学生を対象にセメント・コンクリートへの理解・促進を図るため、科学技術館サイエンス友の会において、2019年7月26日、「セメントで手形をつくろう」の実験教室を行った。参加者数65名。

（3）出版物の発行

ア．セメント・コンクリートの技術情報発信と普及・啓蒙及びセメント産業の環境貢献PRとして、月刊誌「セメント・コンクリート」（No. 866～877）を発行した。

イ．「セメントハンドブック」及び英文パンフレット「Cement in Japan（2019年度版）」を発行し、海外に情報発信した。

ウ．「環境にやさしいセメント産業2019」及び英文版「The Cement Industry in Japan 2019」を発行し、海外に情報発信した。

エ．「第73回セメント技術大会講演要旨（CD-ROM版を含む）」を発行した。

オ．セメント・コンクリートに関する学術上、技術上の進歩発展に資するため、セメントに関連する広範囲な論文を募集し、「セメント・コンクリート論文集Vol.73（電子版）」を作成した。

9. 標準物質販売、検査・試験受託事業

セメント・コンクリート技術の維持・向上に欠かせない標準砂や標準物質の提供を行うとともに、生コン工場等から依頼される品質検査、試験、研究等を受託した。

（1）JIS標準砂及びセメント標準物質の作製、管理及び販売

ア．蛍光X線分析用の認証標準物質1種を作製した。

イ．標準砂を9,047箱（1,357,050袋）、販売した。

ウ. 標準物質（15種類）を合計1,732箱、特殊試験用セメントを272袋、販売した。

(2) セメント受入れ検査の実施

生コン工場におけるセメント受入れ検査10,280件を受託した。

(3) 試験、研究の受託

セメントの各種試験15件を受託したほか、豊浦硅砂の検査5件、試験用機械器具の検査30件を受託した。

(4) 認定試験所の維持

JIS Q 17025に適合する試験所として登録を維持した。

10. その他

(1) 令和2年度税制改正要望

財務専門委員会WGにおいて「平成31年度税制改正要望」（石油石炭税の免税措置の恒久化など全22項目）を取りまとめ、2019年9月度の理事会において承認後、記者発表し、自由民主党 税制調査会、経済産業省及び（一社）日本経済団体連合会に提出した。

(2) 生コン議員連盟 需要開拓小委員会

全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会からの要請により、生コン議員連盟 需要開拓小委員会に藤原常務理事が出席し、情報提供した。

(3) 情報システムの強化

データの外部漏洩対策として情報システムを強化するとともに、データの外部バックアップ体制を継続した。

III. 事業報告の附属明細書

附属明細書に記載すべき事項は特になし。

以 上